

※ページ番号は第1回資料の冊子記載ページ（表紙・目次を除く）です。

第3回中井町生涯学習施設建設等検討委員会で主に挙げた委員意見

1 人口減少・税収減少、社会保障費、インフラ費等を踏まえた将来財政をどう考えるか

【第1回資料関連：P.4「財政見通し」／P.5「人口見通し」／P.17「財政推計とその先」】

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、税収や公共サービス需要の変化が見込まれる一方、上下水道、道路、学校等の維持・更新費用も生じるため、施設単体ではなく町全体の財政状況の中で判断する必要があると認識しています。公共施設等総合管理計画でも、人口減少・少子高齢化を背景に従来の更新ペースの維持は困難とされ、建物系公共施設の維持管理・更新費用の約22%縮減を目標としています。

2 公共施設の優先順位を示せるか

【第1回資料関連：P.3「活動に見合った空間構成」／P.23「公共施設等総合管理計画」】

公共施設等総合管理計画自体には個別施設の順位付けはありません。各施設の耐用年数や長寿命化の考え方に基づき、維持補修・更新を行う基本的な考え方が示されています。生涯学習施設については、農村環境改善センターの老朽化・機能面の課題への対応に加え、生涯学習、文化、交流、防災等の機能を集約する考え方から検討が進められてきました。

3 既存施設ごとの老朽化状況・修繕費を一覧で示せるか

【第1回資料関連：P.23「改善センターの課題」※個別施設の年次修繕費は第1回資料に記載なし】

公共施設等総合管理計画では、町の建築物系公共施設は28施設46棟、総延床面積約33,663㎡で、築30年以上の施設が約77%を占めています。一方、現行計画には、各施設について「令和○年度に○億円」といった詳細な年次修繕費までは掲載されていません。したがって、現時点で確定的な年次費用を示すことはできませんが、この計画に基づいて国で定めた計算方法で算出した計画額を公表しています。

4 生涯学習施設の規模は本当に約3,000㎡必要か。縮小案を示せないか

【第1回資料関連：P.9「建物概要」／P.10～12「諸室機能・その他」】

現行施設の規模・機能は、基本構想、基本計画、設計過程で、ホール、図書機能、諸室等の必要性を積み上げて設定してきたものです。一方、人口減少や財政状況の変化を踏まえ、規模縮小の可能性を検討すること自体は重要です。現在の検討では、基本構想、基本計画の範囲内での規模縮小案として延床面積約400㎡減を想定した縮小案を整理しています。ただし、規模を単純に縮小すると機能の再編や設計変更が必要となるため、面積だけでなく必要機能とのセットで検討します。

5 パターン1～3では費用が上がっていくため、現行案を推すように見えないか

【第1回資料関連：P.21「再設計と物価高騰」】

今回示したパターンは、現時点で考えられる方向性を比較するための試算であり、特定のパターンへの結論を示すものではありません。今回の資料では、「生涯学習施設のみ整備」や「計画見合わせ」も含めての比較をお示しました。

6 既存の 28 施設の機能を再編・集約して、生涯学習施設の規模を下げられないか

【第 1 回資料関連： P.3「活動に見合った空間構成～館から環へ～」／P.14「集約することの意義～館から環へ～」】

公共施設の複合化・多機能化や、既存施設との役割分担は重要な視点です。地域に密着した既存施設との共存・差別化を図りながら、機能集約による適正な公共サービスと維持管理コストの抑制を目指す考え方が示されています。一方、既存施設の機能をどこまで移転・廃止できるかは、各施設の利用実態や地域特性、学校のあり方等を含めて整理する必要があります。今回の答申では、今後公共施設全体の検討も求めることを附帯意見として整理することが考えられます。

7 井ノ口小学校跡地など、別の候補地を比較すべきではないか

【第 1 回資料関連： P.14「比奈窪 56 プラン」】

現在の計画地は、役場、保健福祉センター、バスターミナル等が集積する役場中心拠点として、町の交通結節・交流・防災等の機能を高める考え方から選定・検討してきた経緯があります。一方、井ノ口小学校跡地等については、学校のあり方自体が現在検討中であり、跡地の利用可能時期や必要な施設整備、井ノ口公民館との関係などを含めた整理が必要です。したがって、現時点で代替地の実現可能性を断定することはできません。

8 新施設は避難所になるのか。浸水時に役場周辺へ避難できるのか

【第 1 回資料関連： P.15「地域の防災拠点」】

新施設は、従来の指定避難所である学校体育館等に代わる施設として位置付けるものではありません。一方、地震や大雨等の状況に応じて、ホールや 2 階部分を一時的な避難・滞留の場として活用する考え方は示されています。「防災機能を有すること」と「指定避難所として確実に機能すること」は分ける必要があります。

9 比奈窪 56 プランが急に出てきた理由は何か。生涯学習施設と切り離せないのか

【第 1 回資料関連： P.14「比奈窪 56 プラン」】

比奈窪 56 プランは、農村環境改善センター建替えの検討に加え、役場周辺を町の中心拠点として、交通結節、防災、広場、公共的サービスの集積等を一体的に高める考え方として整理したものです。また、生涯学習施設単体では補助制度の活用が難しいため、防災・安全面を含む周辺整備との組み合わせを検討してきた経緯があります。

10 生涯学習施設単体の場合でも補助金はもらえるのか

【第 1 回資料関連： P.17「補助金等の財源構成」／P.21「新たな補助金獲得」】

現時点では、いわゆる「ハコモノ建設」そのものを直接対象とする補助メニューはなく、防災力強化等の交付目的に沿う整備内容として申請することが前提となります。事業開始前から国・県との調整が必要で、計画の熟度も求められます。したがって単体整備の場合、補助金交付の可能性はかなり低い状況にあります。また、令和 9 年度の申請時期は過ぎているため、早くとも令和 10 年度事業での交付申請となります。

11 学校のあり方検討と、生涯学習施設の整備時期が重なっているが、優先順位をどう考えるか

【第 1 回資料関連： P.5「学校のあり方との整合性」】

学校施設は町の公共施設全体の 2/3 を占めており、そのあり方については、令和 8 年度からおおむね 3 年間で目途に検討する方針があります。学校施設が控えている中で、生涯学習施設整備については現行計画の時期で実施することが適切であると町では判断してきた経緯があります。

しかし、計画が立ち止まったこのタイミングで、学校施設が控えていることを認識しながら附帯意見等の形で出いただき、それをしっかり町で受け止める形が望ましいと考えています。

12 建設後のランニングコスト・大規模改修費を含めて判断できるようにすべきではないか

町では維持管理費を周辺他施設の状況を踏まえ、年間 2,500 万円程度と見込んでおり、20～30 年先の大規模改修費等について第4回検討委員会資料として示させていただきました。あくまで現計画時に見込んでいた試算であり、今後の計画変更等で大きく変わる可能性があります。

13 建設することで「町民に何がもたらされるのか」を具体的に示すべきではないか

【第1回資料関連：P.2「本事業の背景」】

多様な生涯学習の場、文化・学習・発表の機会、世代を超えた交流、誰もが利用しやすい環境、地域コミュニティの中核等が主な効果として整理されています。一定の方向性が定まり次第、「誰が・どのように使うのか」「既存事業がどう変わるのか」など、具体的な利用イメージを示す必要があると認識しています。